

第31期

決算報告書

令和2年1月1日から
令和2年12月31日まで

長野県上田市常磐城5-3-29

(株)ガリレオ

貸借対照表

(令和 2年12月31日現在)

(単位：円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	239,645,511	流動負債	90,209,344
現金及び預金	112,310,008	1年以内返済長期借入金	30,624,000
売掛金	25,127,748	未払金	15,821,019
商品	450,428	未払消費税等	2,925,200
仕掛品	9,592,304	未払法人税等	593,131
原材料	4,804,661	預り金	4,874,597
貯蔵品	163,472	未払費用	9,132,950
前渡金	36,586,828	前受金	24,718,447
短期貸付金	4,277,448	賞与引当金	1,520,000
未収入金	119,813	固定負債	206,966,343
仮払税金	931	長期借入金	195,286,000
仮払金	41,196,994	信託債務	10,254,343
未収収益	10,168	リース債務	1,426,000
前払費用	2,674,533	負債合計	297,175,687
立替金	2,515,998	(純資産の部)	
貸倒引当金	△185,823	株主資本	36,800,253
固定資産	94,330,429	資本金	30,543,479
有形固定資産	52,374,889	資本剰余金	16,822,009
建物	393,714	資本準備金	16,822,009
機械・装置	35,758,279	利益剰余金	△8,285,235
車両・運搬具	2	利益準備金	20,000
工具器具備品	2,224,487	その他利益剰余金	△8,305,235
リース資産	1,320,372	任意積立金	
信託資産	10,254,343	別途積立金	15,500,000
建設仮勘定	2,423,692	繰越利益剰余金	△23,805,235
無形固定資産	9,586,385	自己株式(△)	2,280,000
電話加入権	224,952		
ソフトウェア	6,525,904		
ソフトウェア仮勘定	2,835,529		
投資その他の資産	32,369,155		
投資有価証券	278,350		
関係会社株式	4,000		
出資金	150,000		
差入保証金	1,755,076		
長期前払費用	280,994		
繰延税金資産	29,900,735		
資産合計	333,975,940	純資産合計	36,800,253
		負債及び純資産合計	333,975,940

㈱ガリレオ

損益計算書

(令和 2年 1月 1日から令和 2年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		277,591,012
営業費用		
期首商品棚卸高	1,051,656	
他勘定振替高	△599,953	
期末商品棚卸高	△450,428	
当期製品製造原価	250,807,101	
販売費及び一般管理費	70,930,085	321,738,461
営業損失		44,147,449
営業外収益		
受取利息	151,400	
受取配当金	4,000	
雑収入	2,525,035	2,680,435
営業外費用		
支払利息	1,880,729	
貸倒損失	5,911,934	
雑損失	3,195,575	10,988,238
経常損失		52,455,252
特別利益		
前期損益修正益	730,600	
国庫等補助金	5,636,000	
貸倒引当金戻入益	280,986	6,647,586
特別損失		
固定資産除却損	2,147,038	
その他	5,503	2,152,541
税引前当期純損失		47,960,207
法人税住民税及び事業税	362,500	
法人税等調整額	△14,296,937	△13,934,437
当期純損失		34,025,770

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 ……最終仕入原価法

商品 ……最終仕入原価法

仕掛品 ……個別法による原価基準

貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）、関係会社株式、出資金 ……移動平均法による原価基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……法人税法の規定に基づく定率法。但し、信託資産については定額法により償却し、同額を信託債務から控除している（非費用処理）。

無形固定資産 ……ソフトウェア

見込み有効期間を3年とする定額法

リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税はございません。